

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年1月24日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス  
 コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 牧 誠  
 (氏名) 松尾 民男

TEL 052-251-6891

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	93,659	11.5	8,740	103.3	8,865	101.6	5,094	95.7
22年3月期第3四半期	84,019	8.6	4,300	561.4	4,396	526.0	2,603	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	229.32	
22年3月期第3四半期	117.21	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	68,201	37,464	53.9	1,654.71
22年3月期	62,970	33,240	51.8	1,468.22

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 36,758百万円 22年3月期 32,616百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		17.00		20.00	37.00
23年3月期		20.00			
23年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	8.6	11,000	45.8	11,000	43.8	6,500	30.3	292.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名 )、 除外 社 (社名 )

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	22,237,873株	22年3月期	22,237,873株
-------------------	----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	23年3月期3Q	23,178株	22年3月期	22,888株
---------	----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	22,214,858株	22年3月期3Q	22,215,292株
----------------	----------	-------------	----------	-------------

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年10月8日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ

「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な外需や政府の景気刺激策による企業業績の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、雇用や所得の厳しさが続く中で、夏場以降の円高進行やデフレの影響により景気の足踏み状態が続きました。

当社グループに係るデジタル家電業界は、スマートフォンの増加や平成22年12月の家電エコポイント付与半減を前に、地上デジタルテレビの駆け込み需要が発生し、これに関連するデジタル家電の周辺機器市場も拡大しました。一方、パソコン関連業界は、法人向け需要の回復には至らず、これに関連する周辺機器市場も厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような市場環境の中で、海外事業での立て直しに注力するとともに、国内においては販売市場でのシェア確保に努力しました。また、デジタル家電の周辺機器市場にいち早く取り組み、ユーザーニーズを具現化する新製品の上市や家電売場における活用提案などを積極的に行い、巧みに商機を捉えました。その結果、売上高は936億59百万円と前年同期を11.5%上回る結果となりました。また、営業利益においては、差別化製品の投入、経営の効率化、原価低減などの努力により、前年同期を大幅に上回りました。しかし、新規事業の開拓、人材育成など将来への布石についてはまだ緒についたばかりで、大きな経営課題として残りました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は936億59百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益87億40百万円（同103.3%増）、経常利益88億65百万円（同101.6%増）、当期純利益50億94百万円（同95.7%増）となりました。

主要な製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品では、パソコンのメモリ初期搭載容量の大容量化によるメモリモジュールの追加購入需要の低迷により、メモリモジュールの販売台数は前年同期比で29.0%減少し、売上高は69億89百万円と前年同期を4.0%下回る結果となりました。

USBメモリに代表されるフラッシュメモリ製品においては、販売シェアは維持したものの、需要の一巡による市場規模の縮小により、販売台数が前年同期比で14.8%減少し、売上高は58億61百万円と前年同期を17.8%下回る結果となりました。

ストレージ製品では、外付ハードディスク録画に対応した地上デジタルテレビのラインアップと販売台数の増加により、主力の外付ハードディスクの売上が拡大しました。また、映画「ハリー・ポッター」シリーズを収録した外付ハードディスクを販売し、コンテンツという付加価値による新しい楽しみ方の提案を行いました。これらにより、販売台数は前年同期比で15.1%増加し、売上高は前年同期比7.0%増加の332億26百万円となりました。

NAS（ネットワークハードディスク）製品では、法人向けバックアップ需要の増加に加え、iPad®などの端末から自宅のNASに保存したデータを外出先から自在に扱え、パーソナルクラウドストレージとして使用できる「WebAccess i」の19言語対応を行い、海外ユーザーへの活用提案を行いました。これらにより、販売台数は前年同期比で19.3%増加し、売上高は前年同期比5.1%増加の91億20百万円となりました。

ネットワーク製品では、地上デジタルテレビやiPad®などのデジタル家電機器での無線LANの需要が増大し、ブロードバンド製品の販売台数は前年同期比17.7%増加し、売上高は前年同期比41.4%増加の212億18百万円となりました。利益面では高速規格IEEE802.11nのハイパワー差別化製品の販売増加と原価低減努力が貢献しました。

デジタルホーム製品では、2011年7月24日アナログ放送終了を控え、アナログTV用地上デジタルチューナーや1台で視聴・録画が可能なパーソナル地デジレコーダーの販売台数が増加しました。また、iPhone®/iPad®/iPod touch®で手軽にテレビが視聴できるワンセグチューナー「ちょいテレビ」という新たな需要を喚起する新製品を投入しました。これらにより、販売台数は前年同期比119.3%増加し、売上高は前年同期比48.0%増の38億63百万円となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、徹底的なシェア拡大努力や特殊技術を採用した100%気泡が入らない液晶保護フィルム（特許出願中）などスマートフォン関連製品のラインアップ強化などにより、販売台数は前年同期比25.7%増加し、売上高は前年同期比11.3%増の75億76百万円となりました。また、デジタルライフ市場拡大を目指し、エンターテインメント向けの新ブランド「iBuffalo（アイバッファロー）」の導入を行いました。

※HARRY POTTER characters, names and related indicia are trademarks of and © Warner Bros. Entertainment Inc. Harry Potter Publishing Rights © J.K.Rowing. ©2010 Warner Bros. Entertainment Inc. All rights reserved.

※iPhone®/iPad®/iPod touch®はApple Inc.の商標です。

[四半期製品分類別連結売上高]

	平成22年3月期 (第3四半期連結累計期間)		平成23年3月期 (第3四半期連結累計期間)		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	7,282	8.7	6,989	7.5	△4.0
フラッシュメモリ	7,131	8.5	5,861	6.3	△17.8
ストレージ	31,066	37.0	33,226	35.5	7.0
NAS	8,678	10.3	9,120	9.7	5.1
ネットワーク	15,006	17.8	21,218	22.6	41.4
デジタルホーム	2,611	3.1	3,863	4.1	48.0
サブライ・アクセサリ	6,807	8.1	7,576	8.1	11.3
DOS/Vパーツ	2,505	3.0	3,569	3.8	42.5
サービス	1,895	2.3	1,641	1.8	△13.4
その他	1,034	1.2	591	0.6	△42.8
合計	84,019	100.0	93,659	100.0	11.5

海外販売については、海外景気の回復を背景に、一部で改善の兆しが見え始めましたが、円高もあって依然として厳しい状況が続き、海外売上全体としては前年同期比で17.3%減少しました。

また、当期には海外展開戦略の再構築、組織改革と社員への語学教育の推進など、当社グループの最重要課題である海外事業体制の強化・拡充に努めました。

[海外売上高]

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
当第3四半期連結累計期間(百万円)	4,867	2,225	4,568	11,662
前第3四半期連結累計期間(百万円)	4,576	3,524	6,008	14,108
前年同期比増減(%)	6.3	△36.8	△23.9	△17.3

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は682億1百万円となり、前期末に比べ52億31百万円増加しました。流動資産は589億42百万円となり13億24百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少9億70百万円、受取手形及び売掛金の減少6億95百万円、たな卸資産の増加26億36百万円によるものです。固定資産は92億59百万円となり39億6百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加37億38百万円によるものです。

負債合計は307億37百万円となり、前期末に比べ10億8百万円増加しました。流動負債は275億73百万円となり9億26百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少16億1百万円、未払法人税等の増加17億54百万円によるものです。固定負債は31億63百万円となり前期末に比べ81百万円増加しました。

純資産合計は374億64百万円となり、前期末に比べ42億23百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の獲得50億94百万円と配当金の支払8億88百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は86億6百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は50億13百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益85億7百万円、減価償却費9億36百万円、たな卸資産の増加による資金減少26億96百万円、法人税等の支払額16億10百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は74億22百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出220億70百万円、定期預金の払戻による収入196億70百万円、投資有価証券の取得による支出38億35百万円、有形・無形固定資産の取得による支出11億69百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は8億89百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年10月8日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました平成23年3月期の連結業績予想を修正しました。詳しくは、本日(平成23年1月24日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,776	23,747
受取手形及び売掛金	20,704	21,400
商品及び製品	6,805	5,653
原材料及び貯蔵品	5,878	4,394
その他	2,828	2,469
貸倒引当金	△52	△48
流動資産合計	58,942	57,617
固定資産		
有形固定資産	997	867
無形固定資産		
のれん	54	87
その他	2,298	2,286
無形固定資産合計	2,353	2,373
投資その他の資産		
その他	6,139	2,344
貸倒引当金	△231	△231
投資その他の資産合計	5,908	2,112
固定資産合計	9,259	5,352
資産合計	68,201	62,970
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,609	21,210
未払法人税等	2,739	985
役員賞与引当金	31	40
製品保証引当金	120	138
訴訟損失引当金	189	303
事務所移転費用引当金	70	86
事業再構築引当金	280	—
その他	4,531	3,883
流動負債合計	27,573	26,646
固定負債		
退職給付引当金	877	789
役員退職慰労引当金	548	529
リサイクル費用引当金	159	160
その他	1,578	1,603
固定負債合計	3,163	3,082
負債合計	30,737	29,729

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	35,251	31,045
自己株式	△59	△58
株主資本合計	36,967	32,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	127
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	△308	△276
評価・換算差額等合計	△208	△145
新株予約権	4	4
少数株主持分	700	619
純資産合計	37,464	33,240
負債純資産合計	68,201	62,970



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	84,019	93,659
売上原価	68,342	72,834
売上総利益	15,676	20,825
販売費及び一般管理費	11,376	12,084
営業利益	4,300	8,740
営業外収益		
受取利息	11	39
受取配当金	8	18
為替差益	—	142
投資事業組合運用益	—	61
デリバティブ評価益	53	—
その他	69	31
営業外収益合計	143	293
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	20	—
デリバティブ評価損	—	135
その他	25	32
営業外費用合計	46	168
経常利益	4,396	8,865
特別利益		
固定資産売却益	31	—
訴訟損失引当金戻入額	—	68
リサイクル費用引当金戻入額	73	—
その他	19	5
特別利益合計	124	73
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	30	16
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	5
子会社整理損	22	—
事業再構築引当金繰入額	—	280
過年度使用料	101	88
その他	20	40
特別損失合計	176	432
税金等調整前四半期純利益	4,344	8,507
法人税、住民税及び事業税	643	3,159
法人税等調整額	973	171
法人税等合計	1,616	3,331

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,175
少数株主利益	124	81
四半期純利益	2,603	5,094

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,344	8,507
減価償却費	961	936
のれん償却額	32	32
受取利息及び受取配当金	△20	△57
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	670	62
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△827	△2,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	637	△885
その他	190	609
小計	5,990	6,508
利息及び配当金の受取額	20	57
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,495	△1,610
法人税等の還付額	1,467	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,981	5,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,000	△22,070
定期預金の払戻による収入	512	19,670
有形固定資産の取得による支出	△405	△508
有形固定資産の売却による収入	286	0
無形固定資産の取得による支出	△370	△661
投資有価証券の取得による支出	△201	△3,835
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	171
その他	25	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,153	△7,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△45	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△755	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800	△889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△979	△3,370
現金及び現金同等物の期首残高	12,900	11,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,921	8,606

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,514	972	3,524	6,008	84,019	—	84,019
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,843	6,780	12	138	14,775	△14,775	—
計	81,357	7,753	3,537	6,147	98,794	△14,775	84,019
営業利益 (又は営業損失△)	4,154	88	72	△53	4,262	37	4,300

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	4,576	3,524	6,008	14,108
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	84,019
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.45	4.19	7.15	16.79

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外でパソコン周辺機器及びデジタル家電の周辺機器の製造及び販売をしております。なお、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「米国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	86,239	625	4,568	2,225	93,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,212	5,917	46	10	12,187
計	92,452	6,543	4,615	2,236	105,846
セグメント利益又は損失(△)	8,696	98	△97	70	8,768

3. 報告セグメントの利益又は損益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,768
セグメント間取引消去	△27
四半期連結損益計算書の営業利益	8,740

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。